



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京 (03) 5777-2351 代表
©日刊自動車新聞社 2023

9月16日
(土曜日)

自動車整備職場へ就業支援

ラン
デラー
ユーザー
オユ

特定技能外国人を育成 無償で来日前教育

特定技能人材の育成や紹介を手掛けるオノデラユーザーラン（加藤順社長、東京都千代田区）が、自動車整備に携わる人材の取り扱いを始めた。7月には初めて、フィリピン出身の男性2人が北海道の整備工場で就労を開始した。同社はこれを皮切りに、整備分野の特定技能人材の育成を促進する計画。国内への整備人材の供給拡大につなげる。

同社は自治体や企業などから多く寄せられた「自動車整備士が足りない」との声に応え、整備人材の育成に着手した。今回、就業したフィリピン出身の男性2人の職場は、北海道のある運送会社の整備部門だ。男性のうち1人は整備の経験者で、「日本でも整備の仕事をしたい」との思いから、6カ月間にわたる日本語

東南アジア6カ国に
自社の学校を設置

同社の強みは、独自の教育制度だ。フィリピンやミャンマーなど、東南アジアの6カ国に自社の学校を設けている。6カ月間にわたる日本語

や日本文化、就業する分野に関する勉強をしている。来日後に即戦力として働けるようになるとともに、生活するために必要な知識を身に付けられる環境を整えている。今後、入学前に人工知能（AI）を活用したスクリーニングを行うなど、意欲の高い人材を集める。

同社は23年中に、インドにも学校を開設する。現地での学びを無償とする。研修などでケアに努めている。これらが奏功し、5月末時点の離職率は0.9%にとどまっている。

こうした来日前のさまざまな教育を同社は、無償で提供している。「貧困状態にある若者が、教育のチャンスを得ることで未来に希望をもってもらいたい」（同社）との方針からだ。例えば、技能実習制度では悪質な仲介業者に支払った手数料を返済できずに失踪する例が問題となっている。このため、同社では特定技能制度においても、無借金での来日を可能にするため、現地での学びを無償とする。研修などでケアに努めている。これらが奏功し、5月末時点の離職率は0.9%にとどまっている。

来日で母国に借金の
ある実習生は55%

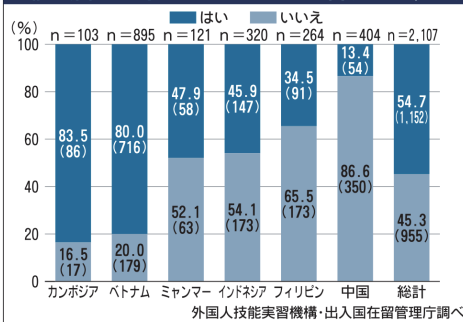
一方、現在、政府が制度改革の検討を進めている技能実習生については、出入国在留管理庁の調査で、来日のために母国で借金をしている人の割合が約55%、借金の平均額も54万7788円に上ることが分かった。国籍別ではカンボジアとベトナムの技能実習生が、それぞれ8割超の割合で借金を抱えていた。平均額が最も高いのはベトナムの技能実習生で67万4480円だった。また、実際に受け取った給料も、2割超が期待よりも少ないと回答。そのうちの約3割は、「給料から税金や保険料が差し引かれることを知らなかった」と回答している。想定よりも手取り額が低いことが来日後に判明し、返済に困るケースもあるとみられる。

野を選択した。機械や工具の名称を早く覚え、頑張っ



北海道で働き始めたフィリピン出身の2人

技能実習生が母国で借金をした割合（n=2,107）



技能実習生が来日するための借金

借金総額 (n=993)	ベトナム (n=618)	カンボジア (n=65)	中国 (n=50)	ミャンマー (n=44)	インドネシア (n=130)	フィリピン (n=86)
平均値(円)	674,480	566,889	528,847	315,561	282,417	153,908

出入国在留管理庁調べ

(松野 壮志)

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。